

## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月31日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東  
 コード番号 9104 URL <https://www.mol.co.jp/ir-j/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 池田 潤一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 綾井 健太郎 TEL 03-3587-6224  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	942,226	△24.0	29,679	21.8	24,677	△28.6	20,095	△31.3
2018年3月期第3四半期	1,239,661	14.6	24,364	—	34,564	150.3	29,229	53.6

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 35,535百万円 (5.9%) 2018年3月期第3四半期 33,547百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	168.03	162.31
2018年3月期第3四半期	244.40	225.70

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	2,171,741	661,690	24.7	4,482.00
2018年3月期	2,225,096	628,044	23.0	4,274.81

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 536,009百万円 2018年3月期 511,242百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	1.00	—	10.00	—
2019年3月期	—	20.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2018年3月期の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は20円となります。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,210,000	△26.8	35,000	54.3	28,000	△11.0	21,000	—	175.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）DAIBIRU HOLDINGS AUSTRALIA PTY LTD.、除外 1社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	120,628,611株	2018年3月期	120,628,611株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	1,036,836株	2018年3月期	1,034,392株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	119,592,898株	2018年3月期3Q	119,600,258株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算短信補足説明資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. 参考資料	11
(1) 四半期毎の業績推移	11
(2) 減価償却の状況	12
(3) 有利子負債残高	12
(4) 海運業船腹量	12
(5) 為替情報	12
(6) 船舶燃料油価格情報	12
(7) 海運市況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	12,396	9,422	△2,974 / △24.0%
営業損益 (億円)	243	296	53 / 21.8%
経常損益 (億円)	345	246	△98 / △28.6%
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	292	200	△91 / △31.3%
為替レート (9ヶ月平均)	¥111.36/US\$	¥110.49/US\$	△¥0.87/US\$
船舶燃料油価格 (9ヶ月平均) ※	US\$341/MT	US\$464/MT	US\$123/MT

※平均補油価格

当第3四半期連結累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥0.87/US\$円高の¥110.49/US\$となりました。また、当第3四半期連結累計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期比US\$123/MT上昇しUS\$464/MTとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高9,422億円、営業損益296億円、経常損益246億円、親会社株主に帰属する四半期純損益は200億円となりました。

セグメント毎の売上高及びセグメント損益（経常損益）、それらの対前年同期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高（億円）、下段がセグメント損益（経常損益）（億円）

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	増減額/増減率
ドライバルク船事業	2,002	2,208	205 / 10.3%
	112	172	60 / 53.8%
エネルギー輸送事業	2,024	2,202	178 / 8.8%
	93	137	43 / 46.9%
製品輸送事業	7,644	4,207	△3,436 / △45.0%
	48	△120	△169 / -%
	うち、コンテナ船事業	5,674	2,159
	△3	△142	△138 / -%
関連事業	891	966	75 / 8.5%
	102	100	△2 / △2.4%
その他	175	171	△3 / △2.2%
	23	17	△5 / △23.5%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(A) ドライバルク船事業

ケープサイズの上半期の市況は、西豪州出し・ブラジル出しの鉄鉱石の出荷が復調し上昇する局面もありましたが、米中貿易摩擦問題の市場心理への影響もあり第2四半期末にかけて軟化しました。下半期に入り10月は堅調なスポット需要に支えられ1万7千ドル～1万8千ドル台/日で推移しましたが、11月に入ると豪州で発生した貨物列車脱線事故に端を発した船腹需給悪化懸念から、パニック売りも見られ8千ドル台/日まで大きく下落しました。11月下旬からはスポット需要が戻り市況は回復し、季節要因でクリスマス休暇前の下落があったものの12月は概ね1万6千ドル台/日で推移しました。パナマックス市況は、石炭や南米出し穀物等の主要貨物の堅調な荷動きに支えられ底堅く推移した上半期に続いて、10月前半も豪州及びインドネシア積石炭・南米東岸積穀物の堅調な荷動きにより、1万4千ドル台/日で推移しました。しかし、米中貿易摩擦問題による北米積穀物の不調や中国向けの一時的な石炭輸入制限によって市況は軟化し、11月以降は概ね1万1千ドル～1万2千ドル台/日の推移となりました。このような市況環境の中、前年同期比では増益となりました。

(B) エネルギー輸送事業

<油送船>

原油船市況は、季節要因による輸送需要の減少により低調に推移した上半期から一転して、第3四半期は、冬場の需要期を迎えたことや、イラン産原油の代替ソースとして西アフリカ及び北米からの原油輸出量が増加したこと等により、全体的に高水準で推移しました。石油製品船市況は、船腹供給過剰等を受けて全体的に低調に推移した上半期から一転し、11月後半以降は、冬季の石油需要期を迎えたことや、一部の大型石油製品船が原油・重油等の輸送に配船転換して船腹需給が引き締まったことで、回復基調で推移しました。このような市況環境下において、油送船部門は、長期契約の安定的な履行や確実な契約延長の実施に加え、プール運航による運航効率の向上やコスト削減にも継続して努めましたが、前年同期比で損益は悪化しました。

<LNG船・海洋事業>

LNG船部門は、新規に竣工した4隻を含め中長期貸船契約を主体に安定的な利益を確保しました。海洋事業部門においても、FPSO・サブシー支援船等の既存プロジェクトが順調に稼働し、安定的に利益を計上しました。

(C) 製品輸送事業

<コンテナ船>

当社持分法適用会社OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. (以下「ONE社」)において、上半期に低迷した消席率については、欧州航路など一部で想定を下回ったものの全般として大幅に改善しました。これに加え、北米往航運賃が堅調に推移したこと、その他運航費削減策の効果もあり、当第3四半期において損失を計上したものの、想定よりも赤字幅を縮小しました。

<自動車船>

米中貿易摩擦問題の影響により中国向け完成車、新排ガス・燃費テスト基準への対応により欧州出し完成車が共に出荷減少となりました。当社としては更なる運航効率の改善に努めましたが、第1四半期に発生した一部航路での検疫問題による追加コストの影響も大きく、前年同期比で損益は悪化しました。

<フェリー・内航RORO船>

フェリー・内航RORO船事業については、トラックドライバーの不足や高齢化、労務管理の強化を背景としたモーダルシフトの流れにより前年度から引き続き堅調な荷動きとなっております。またカジュアルクルーズをコンセプトにした積極的なプロモーションを集客に繋げた結果、前年同期を上回る収入を確保しましたが、燃料費の増加などにより、前年同期比で減益となりました。

(D) 関連事業

不動産事業は、首都圏を中心に賃貸オフィスマーケットは堅調であったものの、大口テナントの入れ替わり等の影響で前年同期比では若干の減益となりました。客船事業及びその他曳船や商社等の業績は総じて堅調に推移しましたが、関連事業セグメント全体では前年同期比では減益となりました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業などがありますが、前年同期比で減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ533億円減少し、2兆1,717億円となりました。これは主に船舶が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ870億円減少し、1兆5,100億円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ336億円増加し、6,616億円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、1.7ポイント上昇し、24.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(通期)

	前回予想 (第2四半期決算発表時点)	今回予想 (第3四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高 (億円)	12,000	12,100	100 / 0.8%
営業損益 (億円)	300	350	50 / 16.7%
経常損益 (億円)	220	280	60 / 27.3%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	170	210	40 / 23.5%
為替レート	¥110.00/US\$	¥110.00/US\$	- /US\$
船舶燃料油価格※	US\$480/MT	US\$425/MT	△US\$55/MT
	(第3/4四半期前提)	(第4四半期前提)	

※平均補油価格

第4四半期以降のドライバルク船市況は、米中貿易摩擦問題の不透明感や、ブラジルや豪州の雨期入りによる鉄鉱石出荷の鈍化及び中国の旧正月中の需要減等の季節要因により、弱含むものと見込んでおります。しかしながら、期末までの残り日数が少なく通期の損益への影響は限定的であると想定しております。原油船市況は、2018年末の市況高騰をピークに年明け以降少しずつ軟化しておりますが、冬場の需要期である2月末頃までは上下動を繰り返す、その後は春に向けて徐々に軟化していくと想定しております。石油製品船市況は、冬場の需要期でもあり、全般に堅調に推移すると見込んでおります。コンテナ船については、ONE社においては、米中貿易摩擦問題・欧州経済の動向、中国環境規制の復航荷動きへの影響など、外部環境に関する不透明要素がありますが、引き続き運航費削減を始めとした収支改善策を通じて業績改善に取り組みます。

かかる見通しのもと、通期の連結業績につきましては、売上高1兆2,100億円、営業損益350億円、経常損益280億円、親会社株主に帰属する当期純損益210億円を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	192,797	137,738
受取手形及び営業未収金	125,851	105,268
有価証券	500	500
たな卸資産	38,679	36,105
繰延及び前払費用	61,918	68,946
その他流動資産	59,357	72,758
貸倒引当金	△401	△330
流動資産合計	478,702	420,986
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	776,554	723,476
建物及び構築物（純額）	148,598	142,799
機械装置及び運搬具（純額）	31,581	29,909
器具及び備品（純額）	4,137	4,364
土地	221,045	222,619
建設仮勘定	106,128	80,424
その他有形固定資産（純額）	2,884	2,670
有形固定資産合計	1,290,929	1,206,263
無形固定資産		
投資その他の資産	30,163	28,585
投資有価証券	274,527	353,280
長期貸付金	73,403	69,799
長期前払費用	6,388	5,898
退職給付に係る資産	18,811	18,559
繰延税金資産	4,007	3,858
その他長期資産	50,583	66,904
貸倒引当金	△2,421	△2,395
投資その他の資産合計	425,300	515,905
固定資産合計	1,746,393	1,750,755
資産合計	2,225,096	2,171,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	131,405	78,755
短期社債	31,872	28,500
短期借入金	180,539	225,133
コマーシャル・ペーパー	5,000	44,000
未払法人税等	6,395	3,845
前受金	34,409	37,086
賞与引当金	4,567	2,721
その他流動負債	83,506	69,927
流動負債合計	477,696	489,970
固定負債		
社債	175,748	168,200
長期借入金	706,944	646,924
リース債務	15,977	15,638
繰延税金負債	55,276	53,321
退職給付に係る負債	12,909	12,791
役員退職慰労引当金	1,487	1,391
特別修繕引当金	20,647	18,771
その他固定負債	130,364	103,041
固定負債合計	1,119,354	1,020,081
負債合計	1,597,051	1,510,051
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	45,385	45,385
利益剰余金	306,642	323,126
自己株式	△6,807	△6,790
株主資本合計	410,620	427,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,400	24,698
繰延ヘッジ損益	37,873	49,882
為替換算調整勘定	23,442	28,613
退職給付に係る調整累計額	5,905	5,694
その他の包括利益累計額合計	100,621	108,888
新株予約権	2,026	1,808
非支配株主持分	114,776	123,871
純資産合計	628,044	661,690
負債純資産合計	2,225,096	2,171,741



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1,239,661	942,226
売上原価	1,129,216	834,097
売上総利益	110,445	108,129
販売費及び一般管理費	86,080	78,449
営業利益	24,364	29,679
営業外収益		
受取利息	5,934	5,634
受取配当金	4,974	5,389
為替差益	14,480	11,751
その他営業外収益	2,467	2,038
営業外収益合計	27,857	24,814
営業外費用		
支払利息	15,311	18,048
持分法による投資損失	530	10,171
その他営業外費用	1,815	1,597
営業外費用合計	17,657	29,817
経常利益	34,564	24,677
特別利益		
固定資産売却益	5,874	4,019
関係会社株式売却益	47	5,276
その他特別利益	2,793	1,921
特別利益合計	8,715	11,217
特別損失		
固定資産売却損	1,103	861
その他特別損失	1,235	2,574
特別損失合計	2,338	3,436
税金等調整前四半期純利益	40,941	32,458
法人税等	7,408	7,096
四半期純利益	33,532	25,361
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,302	5,266
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,229	20,095

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	33,532	25,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,022	△9,370
繰延ヘッジ損益	△9,280	4,428
為替換算調整勘定	△4,953	△558
退職給付に係る調整額	762	△213
持分法適用会社に対する持分相当額	464	15,887
その他の包括利益合計	14	10,174
四半期包括利益	33,547	35,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,588	28,362
非支配株主に係る四半期包括利益	5,959	7,173

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ドライバルク 船事業	エネルギー 輸送事業	製品輸送事業		関連事業	計				
			コンテナ船 事業	自動車船・ フェリー・ 内航RORO船 事業						
売上高										
外部顧客への 売上高	200,290	195,938	566,074	196,838	67,755	1,226,898	12,763	1,239,661	—	1,239,661
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	6,463	1,351	158	21,371	29,347	4,770	34,117	△34,117	—
計	200,293	202,402	567,425	196,997	89,126	1,256,245	17,533	1,273,779	△34,117	1,239,661
セグメント利益 又は損失(△)	11,246	9,379	△372	5,264	10,289	35,807	2,330	38,137	△3,572	34,564

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,572百万円には、セグメントに配分していない全社損益△7,101百万円、管理会計調整額4,421百万円及びセグメント間取引消去△893百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ドライバルク 船事業	エネルギー 輸送事業	製品輸送事業		関連事業	計				
			コンテナ船 事業	自動車船・ フェリー・ 内航RORO船 事業						
売上高										
外部顧客への 売上高	220,763	213,823	214,753	204,385	76,027	929,755	12,470	942,226	—	942,226
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	104	6,456	1,152	473	20,649	28,836	4,673	33,509	△33,509	—
計	220,868	220,280	215,905	204,859	96,677	958,591	17,144	975,735	△33,509	942,226
セグメント利益 又は損失(△)	17,297	13,779	△14,264	2,214	10,037	29,064	1,782	30,846	△6,169	24,677

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,169百万円には、セグメントに配分していない全社損益△10,762百万円、管理会計調整額4,665百万円及びセグメント間取引消去△72百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 4. 参考資料

### (1) 四半期毎の業績推移

<2019年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2018年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2019年1月～3月
売上高 [百万円]	304,434	315,461	322,331	
営業利益又は営業損失(△)	3,691	11,070	14,918	
経常利益又は経常損失(△)	251	10,026	14,400	
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,510	10,891	20,057	
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 1,682	7,407	14,370	
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	△ 14.07	61.95	120.15	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	-	59.84	116.07	
総資産 [百万円]	2,206,323	2,262,672	2,171,741	
純資産	619,337	653,536	661,690	

\*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

<2018年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	2017年4月～6月	7月～9月	10月～12月	2018年1月～3月
売上高 [百万円]	403,284	415,617	420,760	412,732
営業利益又は営業損失(△)	1,147	9,999	13,218	△ 1,680
経常利益又は経常損失(△)	5,885	11,462	17,217	△ 3,091
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,150	11,284	20,507	△ 69,650
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,251	7,872	16,106	△ 76,609
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	43.91	65.81	134.68	△ 640.56
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	40.55	60.78	124.37	-
総資産 [百万円]	2,198,561	2,188,391	2,251,848	2,225,096
純資産	679,362	687,223	714,061	628,044

\*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 減価償却の状況

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増	減	前年度
船 舶	48,109	51,570		3,460	64,536
そ の 他	16,241	17,233		991	22,093
減価償却費合計	64,351	68,803		4,451	86,629

(3) 有利子負債残高

	前年度末	当第3四半期末	増	減	前第3四半期末
借入金	887,484	872,057	△	15,426	885,871
社 債	207,620	196,700	△	10,920	211,000
コマーシャル ・ペーパー	5,000	44,000		39,000	-
そ の 他	17,985	16,805	△	1,180	19,130
有利子負債残高合計	1,118,089	1,129,562		11,473	1,116,001

(4) 海運業船腹量 (当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船		油 送 船		L N G 船		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	54	5,346	79	10,883	32	2,556	50	838	14	1,107
備 船	268	24,726	73	3,374	7	432	63	1,035	53	4,893
運 航 受 託 船	-	-	7	328	2	145	-	-	-	-
当第3四半期末	<b>322</b>	<b>30,071</b>	<b>159</b>	<b>14,584</b>	<b>41</b>	<b>3,133</b>	<b>113</b>	<b>1,873</b>	<b>67</b>	<b>6,001</b>
前年度末	337	30,420	163	14,273	38	2,873	119	2,004	91	7,474

	フェリー・ 内航RORO船		客 船		そ の 他 *		海運業船腹量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	12	66	1	5	7	39	249	20,839
備 船	3	19	-	-	25	75	492	34,554
運 航 受 託 船	-	-	-	-	1	1	10	474
当第3四半期末	<b>15</b>	<b>84</b>	<b>1</b>	<b>5</b>	<b>33</b>	<b>114</b>	<b>751</b>	<b>55,867</b>
前年度末	14	79	1	5	32	109	795	57,235

\*内航船(内航RORO船以外)を含む

(5) 為替情報

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増 減			前年度
平均社定レート	111.36円	110.49円	0.87円	(0.8%)	円高	111.08円
期末レート	113.00円	111.00円	2.00円	(1.8%)	円高	106.24円

<海外会社>

	2017年9月末	2018年9月末	増 減			2017年12月末
期末レート	112.73円	113.57円	0.84円	(0.7%)	円安	113.00円

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

(6) 船舶燃料油価格情報

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増 減
平均補油単価	US\$341/MT	US\$464/MT	US\$123/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index)

(1985年1月=1,000)

出所: Bloomberg

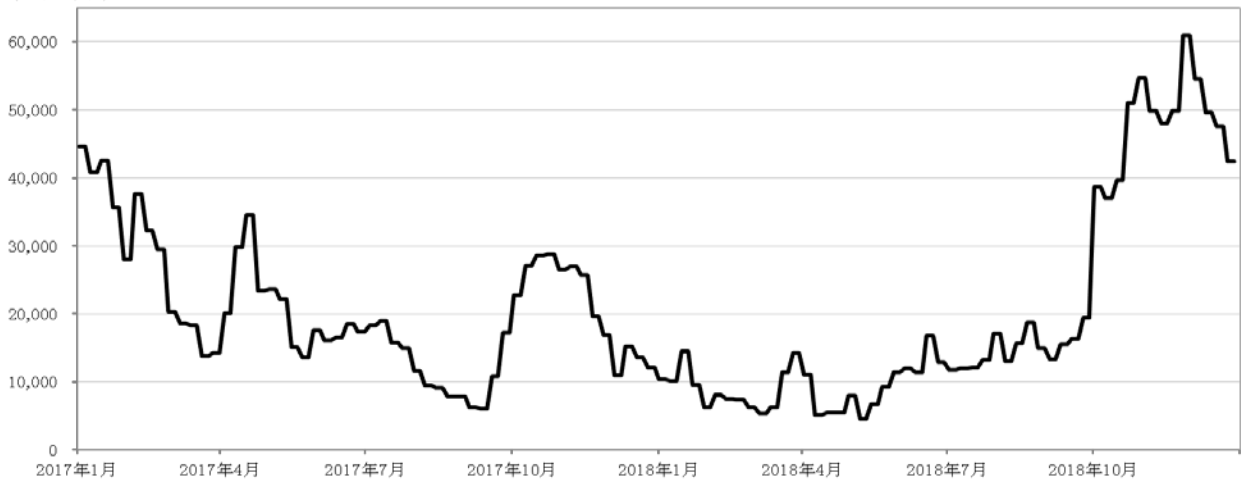


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2017年	907	759	1,141	1,222	973	860	906	1,142	1,364	1,484	1,454	1,619	1,153
2018年	1,242	1,125	1,154	1,129	1,293	1,352	1,650	1,710	1,447	1,545	1,192	1,335	1,348

② 油送船市況 (Daily Earnings) : VLCC 中東-日本航路

出所: Clarkson Research

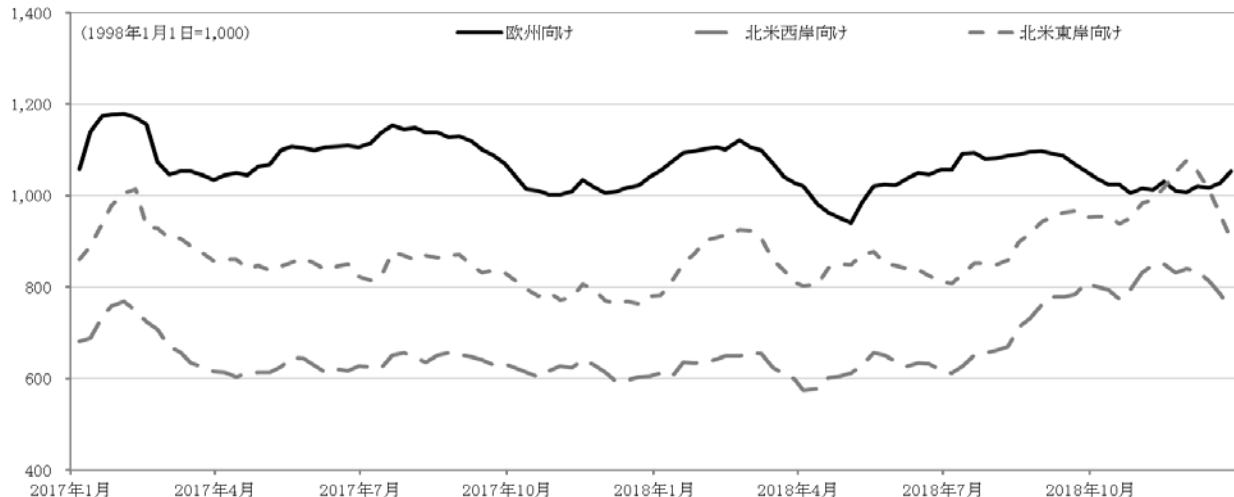
(USD/日)



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2017年	40,905	31,822	17,051	26,966	18,646	17,212	17,002	9,510	9,673	26,812	24,727	13,743	21,172
2018年	11,148	7,357	8,739	6,800	7,116	12,896	12,282	15,869	16,183	41,604	52,657	48,552	20,100

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index)

出所: 上海航運交易所



(註)CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。